



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

(氏名) 平野 亘也
(氏名) 河内 克典
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,722	16.1	4,888	82.7	3,021	101.9
27年3月期第1四半期	12,675	△2.5	2,675	△29.2	1,496	△40.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,615百万円 (△58.1%) 27年3月期第1四半期 3,859百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.68	17.66	17.68	17.66
27年3月期第1四半期	8.76	8.75	8.76	8.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	2,672,074	133,434	133,434	4.7	4.7	
27年3月期	2,624,346	132,583	132,583	4.7	4.7	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 126,629百万円 27年3月期 125,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,700	4.5	6,000	10.3	3,600	15.2	21.07
通期	51,200	0.3	11,600	△9.4	7,000	12.2	40.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	176,334,000 株	27年3月期	176,334,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	5,468,922 株	27年3月期	5,504,924 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	170,829,387 株	27年3月期1Q	170,812,686 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、また株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ20億47百万円増加して147億22百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ1億67百万円減少して98億33百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ22億13百万円増加して48億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同15億25百万円増加して30億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ477億円増加して2兆6,720億円、純資産額は同9億円増加して1,334億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出が減少したことから、前連結会計年度末に比べ62億円減少して1兆6,572億円、有価証券は同44億円減少して7,718億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同850億円増加して2兆2,725億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	129,059	184,981
コールローン及び買入手形	5,236	5,311
買入金銭債権	229	217
商品有価証券	-	4
金銭の信託	10,000	9,942
有価証券	776,216	771,834
貸出金	1,663,404	1,657,232
外国為替	1,962	1,481
リース債権及びリース投資資産	8,885	9,180
その他資産	12,866	14,511
有形固定資産	23,434	23,743
無形固定資産	2,268	2,315
繰延税金資産	264	264
支払承諾見返	2,567	3,427
貸倒引当金	△12,047	△12,373
投資損失引当金	△1	△1
資産の部合計	2,624,346	2,672,074
負債の部		
預金	2,035,738	2,066,340
譲渡性預金	151,777	206,233
コールマネー及び売渡手形	27,210	7,347
債券貸借取引受入担保金	123,362	146,719
借入金	90,595	50,894
外国為替	30	29
社債	27,000	27,000
その他負債	13,623	11,833
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	13,636	13,459
役員退職慰労引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	422	407
偶発損失引当金	173	183
繰延税金負債	3,049	2,237
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,518
支払承諾	2,567	3,427
負債の部合計	2,491,762	2,538,639
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,793
利益剰余金	78,568	80,832
自己株式	△1,702	△1,692
株主資本合計	100,356	102,630
その他有価証券評価差額金	25,271	23,629
土地再評価差額金	3,062	3,052
退職給付に係る調整累計額	△2,790	△2,682
その他の包括利益累計額合計	25,543	23,999
新株予約権	61	59
非支配株主持分	6,622	6,745
純資産の部合計	132,583	133,434
負債及び純資産の部合計	2,624,346	2,672,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,675	14,722
資金運用収益	8,316	9,053
(うち貸出金利息)	6,127	6,230
(うち有価証券利息配当金)	2,167	2,778
役務取引等収益	1,918	2,041
その他業務収益	1,531	1,711
その他経常収益	908	1,915
経常費用	10,000	9,833
資金調達費用	479	494
(うち預金利息)	165	149
役務取引等費用	823	914
その他業務費用	1,186	1,204
営業経費	6,772	6,790
その他経常費用	738	429
経常利益	2,675	4,888
特別利益	6	0
固定資産処分益	6	0
特別損失	8	48
固定資産処分損	8	48
税金等調整前四半期純利益	2,673	4,840
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,544
法人税等調整額	△128	147
法人税等合計	1,087	1,691
四半期純利益	1,585	3,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496	3,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,585	3,149
その他の包括利益	2,273	△1,533
その他有価証券評価差額金	2,083	△1,641
退職給付に係る調整額	190	107
四半期包括利益	3,859	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770	1,488
非支配株主に係る四半期包括利益	88	127

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

業務粗利益	貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同四半期比8億58百万円増加して96億95百万円となりました。また、業務粗利益から債券関係損益を除いたコア業務粗利益は前年同四半期比6億88百万円増加して95億22百万円となりました。
コア業務純益	コア業務粗利益が増加したことから、前年同四半期比7億3百万円増加して31億48百万円となりました。
経常利益	コア業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加および不良債権処理額の減少により臨時損益が増加したことから、前年同四半期比21億55百万円増加して46億78百万円となりました。
四半期純利益	前年同四半期比15億69百万円増加して30億9百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期 第1四半期比	平成27年3月期	(参考)
	第1四半期		第1四半期	平成27年3月期
業務粗利益	9,695	858	8,837	34,956
資金利益	8,557	722	7,835	31,187
役務取引等利益	990	9	981	3,706
その他業務利益	147	127	20	62
コア業務粗利益	9,522	688	8,834	34,908
経費(除く臨時処理分)	6,373	15	6,388	24,202
うち人件費	3,351	66	3,285	12,686
うち物件費	2,450	146	2,596	10,236
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,321	873	2,448	10,753
コア業務純益	3,148	703	2,445	10,705
一般貸倒引当金繰入額	13	152	165	568
業務純益	3,334	720	2,614	11,322
うち債券関係損益	172	169	3	48
臨時損益	1,343	1,433	90	607
うち株式等関係損益	1,277	934	343	1,979
うち不良債権処理額	332	514	846	1,929
うち償却債権取立益	32	35	67	180
経常利益	4,678	2,155	2,523	11,930
特別損益	47	46	1	89
税引前四半期(当期)純利益	4,630	2,109	2,521	11,841
法人税等合計	1,621	541	1,080	5,653
四半期(当期)純利益	3,009	1,569	1,440	6,187
与信関連費用	+ -	287	327	614
				1,180

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、27年3月末比 6億円増加して 397億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、27年3月末比 0.04ポイント上昇して 2.36%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末
		26年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	11	36
危険債権	236	17	253
要管理債権	134	1	135
合計	397	29	426
総与信	16,767	1,150	15,617
開示債権の総与信に占める割合	2.36%	0.36%	2.72%

(参考) 27年3月末
23
233
134
391
16,818
2.32%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、平成27年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末
		26年6月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	11	33
危険債権	230	17	247
要管理債権	133	1	134
合計	387	28	415
総与信	16,276	751	15,525
開示債権の総与信に占める割合	2.32%	0.35%	2.67%

(参考) 27年3月末
19
227
133
381
16,718
2.28%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成27年6月末の連結自己資本比率は、自己資本額の増加により、27年3月末比 0.24ポイント上昇して 11.14% となり、国内銀行の基準値 4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	(参考) 27年3月末
		26年6月末比		
自己資本比率 ÷	11.14%	0.82%	11.96%	10.90%
自己資本額(コア資本)	1,452	25	1,427	1,419
リスク・アセット	13,025	1,089	11,936	13,022

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	(参考) 27年3月末
		26年6月末比		
自己資本比率 ÷	10.76%	0.72%	11.48%	10.52%
自己資本額(コア資本)	1,388	31	1,357	1,357
リスク・アセット	12,897	1,086	11,811	12,898

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、27年3月末比 27億円減少して 340億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	27年6月末			26年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	493	309	184	329	226	103
	債券	5,243	5,107	136	5,814	5,667	146
	その他	1,022	986	35	749	735	14
	小計	6,759	6,403	356	6,894	6,629	264
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	67	73	5	57	61	4
	債券	470	472	1	164	164	0
	その他	391	399	7	121	122	1
	小計	930	945	15	343	349	5
合	計	7,690	7,349	340	7,237	6,978	258

(参考)27年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
462	292	169
5,452	5,307	145
1,240	1,184	56
7,155	6,783	371
54	56	2
450	451	0
74	76	1
580	584	4
7,736	7,368	367

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	27年6月末			26年6月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	2	2	0	2	2	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	2	2	0	2	2	0

(参考)27年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2	2	0
-	-	-
2	2	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 1,143億円増加して 1兆6,614億円となりました。

預金等は、個人預金および法人預金が増加し、前年同四半期末比 1,114億円増加して 2兆2,795億円となりました。

預り資産残高は、保険、投資信託が増加したものの、国債の償還により公共債が減少し、前年同四半期末比 135億円減少して 3,601億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末
		26年6月末比	
貸出金	16,614	1,143	15,471
中小企業等貸出金	11,839	1,159	10,680
うち個人ローン	4,894	398	4,496
住宅ローン	4,493	349	4,144
消費者ローン	400	49	351
中小企業等貸出金比率	71.25%	2.22%	69.03%

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	16,675
	11,829
	4,802
	4,412
	390
	70.93%

預金等残高

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末
		26年6月末比	
預金	20,733	1,131	19,602
うち個人預金	13,632	661	12,971
流動性預金	8,256	475	7,781
定期性預金	5,375	186	5,189
うち法人預金	5,608	420	5,188
流動性預金	4,215	225	3,990
定期性預金	1,392	195	1,197
譲渡性預金	2,062	16	2,078
計	22,795	1,114	21,681

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	20,426
	13,203
	7,970
	5,233
	5,521
	4,137
	1,384
	1,517
	21,944

預り資産残高

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末
		26年6月末比	
預り資産	3,601	135	3,736
投資信託	656	63	593
うち個人	611	64	547
公共債	634	413	1,047
うち個人	553	361	914
保険	2,310	214	2,096

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	3,623
	643
	598
	729
	644
	2,251

以上